

受益者負担の適正化に係る取組状況について

1 目 的

使用料及び手数料について、一定の基準に基づいて受益者に負担いただく額を算定し、適正な料金設定とすることで、サービスの受益者である利用者と未利用者との負担の公平性を確保するとともに、適正な財源の確保を図る。

2 取組概要

「受益者負担の在り方に関する基本方針」（平成 30 年 4 月策定、令和 5 年 4 月改訂）に定めた使用料及び手数料の算定方法（原価算定方式）に基づき、対象の使用料及び手数料について、過去 3 年間（令和 3 ～ 5 年度）の経費を調査し、受益者に負担いただく額を算定※。

※令和 6 年度に調査実施

(1) 調査対象となる使用料及び手数料

ア 使用料 43 施設

条例により設置されている施設の使用料

イ 手数料 767 件

「小田原市手数料条例」等に基づき徴収している手数料

(2) 算定方法

使用料 = 原価 × 性質別分類による受益者負担割合

手数料 = 原価 × 受益者負担割合 100%

ア 原価

原価に算入する経費の対象は、サービス提供や施設の維持管理等に要する「人件費」及び「物件費」とする。

原価に参入する経費				該当項目	
				使用料	手数料
人件費	サービス提供や施設を維持管理するための業務に、直接従事する職員数に年間平均人件費（職員給与、職員手当、共済費等）を乗じた額			○	○
物件費	賃金	臨時職員賃金、社会保険料		○	○
	需用費	消耗品費	施設運営又はサービス提供に係るもの	○	○
		燃料費	施設運営に係るもの	○	
		印刷製本費	施設運営又は当該サービスに係るもの	○	○
		光熱水費	施設運営に係るもの	○	
		修繕料	建物及び設備の修繕に係るもの	○	
	役務費	通信運搬費	施設運営に係るもの	○	
		手数料	施設運営・備品維持に係るもの	○	
		保険料	建物に係るもの	○	
	委託料	清掃、警備、機器保守点検等		○	
	使用料及び賃借料	機器リース等（電算システムに係るもの）		○	○
	原材料費	施設運営等に係るもの		○	
	備品購入費	施設運営に係るもの		○	
	その他、受益者が負担すべきと考えられるサービスの提供や施設運営等に要する費用			○	○

※ 次の経費は、原価不算入とする。

原価に算入しない経費	理由
土地の取得に係る経費	土地は、時間の経過によって価値が減少しない資産であり、減価償却資産ではないため
施設の建設に係る費用（減価償却費を含む）	公の施設は「市民全体の財産」として誰もが利用でき、受益者となり得るものであるため
臨時的な対応に伴う経費	災害時対応など臨時的に提供するサービスに係る費用は、本来、提供するサービスとは目的が異なるものであるため
受益者が特定されている費用	施設で実施する講座等で使用する教材などに係る費用は、講座等の利用者が負担するものであるため

イ 性質別分類による受益者負担割合

市の施設の性質は、提供するサービスの内容によって大きく異なることから、施設の利用形態や機能に着目し、サービス内容を「必需性」と「公益性」の2つの視点で分類し、その分類ごとに受益者負担割合を設定する。

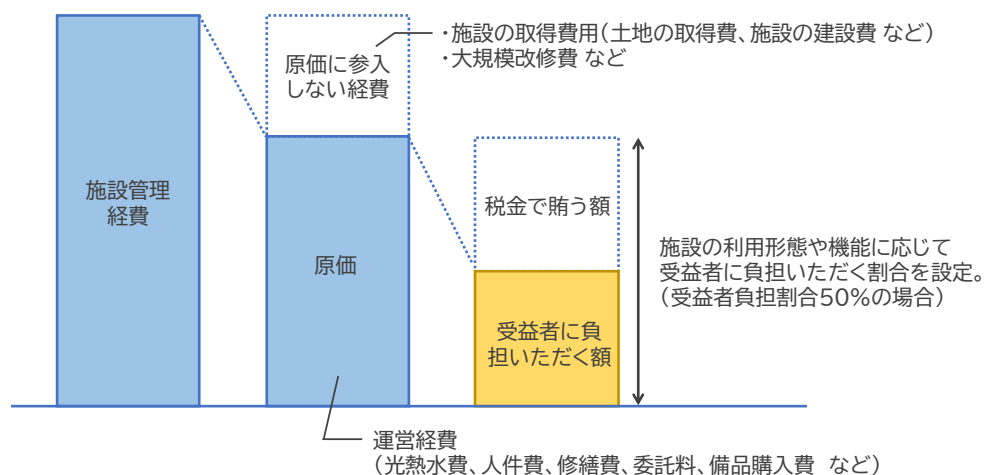
＜性質別分類の考え方＞

サービスの性質	分類	
必需的か選択的か	必需的	日常生活を営む上で、必要不可欠なサービスを提供するもの
	選択的	上記以外の、日常生活をより便利に快適にするために、個人の意思で選択的に利用するもの
公益的か私益的か	公益的	民間では提供することが難しく、主として行政がサービスを提供するもの
	私益的	民間でも同種・類似するサービスを提供しているもの

＜性質別分類による標準的な受益者負担割合と施設例＞

公益的サービス		
選択的サービス	【C】50% 観光施設、生涯施設等	【B】25%
	【F】75% スポーツ施設等	【E】50% 会議室・ホール等
	【I】100% トレーニング室等	【H】75%
		【A】0% 道路・学校等
		【D】25%
		【G】50% 斎場・幼稚園・市場等
私益的サービス		
必需的サービス		

（参考）受益者負担イメージ図

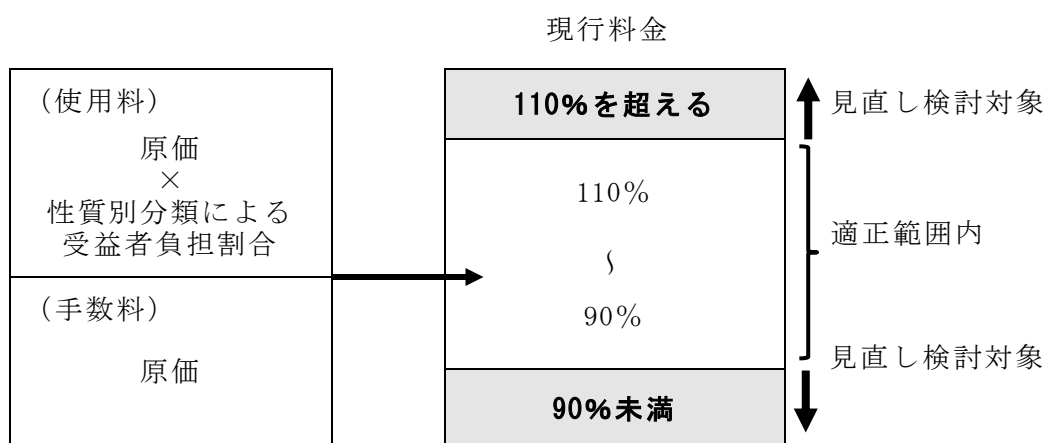


(3) 料金の見直しについて

ア 見直し対象

使用料は、「現行料金」と「原価に性質別分類による受益者負担割合を乗じた額」を比較して「概ね±10%」を超える乖離がある場合に見直しを検討する。

手数料は、「現行料金」と「原価」を比較し、「概ね±10%」を超える乖離がある場合に見直しを検討する。



イ 見直しを行わないもの

アに示した適正範囲内のほか、法令の規定で定められている料金、県内で統一料金の申し合わせがされているもの、原価算定方式による計算が適さないもの及び特別会計等、独立して経営管理を行っているものは見直しを実施しないが、経費の削減や収入の増加に引き続き取り組むものとする。

ウ 料金改定にあたり考慮すべき事項（激変緩和措置）

料金改定の際、現行料金より著しく高額となる場合は、現行料金の1.5倍を改定上限とする。

3 調査結果及び対応方針

(1) 使用料（対象 43 施設）

ア 現行料金が原価に受益者負担割合を乗じた額より少ないもの
（90%未満）

16 施設

小田原市川東タウンセンター マロニエ、小田原市城北タウンセンター いずみ
小田原市橘タウンセンター こゆるぎ、小田原市生涯学習センター本館、
小田原市生涯学習センター国府津学習館、松永記念館、小田原市尊徳記念館、
小田原文学館、城山陸上競技場、城山庭球場、小峰庭球場、城内弓道場、
小田原市生きがいふれあいセンターいそしぎ、小田原市保健センター、
小田原市梅の里センター、曽我みのり館

〈対応方針〉

原価に受益者負担割合を乗じた額(充足率 100%)になるよう料金を改定。
ただし、激変緩和措置により 1.5 倍を改定上限とする。

イ 現行料金と原価に受益者負担割合を乗じた額との差が、±10%以内の
もの（90%～110%）

6 施設

小田原市集会所（※）、小田原市下中老人憩の家（※）、小田原球場、
上府中スポーツ広場、上府中バスケットコート、小田原フラワーガーデン

※両施設ともに施設運営に係る経費は発生しているが、それぞれの設置条例で使
用料を徴収することとしないため、適正範囲内とした。

〈対応方針〉

適正範囲内のため、料金を据え置く。

ウ 現行料金が原価に受益者負担割合を乗じた額を超えているもの
(110%超)

11 施設

おだわら市民交流センター、小田原駅西口第1自転車駐車場、
国府津駅自転車駐車場、国府津駅自転車駐車場（会議室）、
小田原三の丸ホール、総合文化体育館・小田原アリーナ、
小田原テニスガーデン、小田原市斎場、小田原市観光交流センター、
小田原市いこいの森、小田原市久野霊園

〈対応方針〉

原価に施設の建設に係る費用や減価償却費を算入していないことにより、充足率が高くなっていることに加え、現在の使用料が近隣他市の類似施設又は民間サービスの料金を勘案した設定としているため、料金を据え置く。

エ 本調査による見直しの対象外とするもの

10 施設

小田原市公設青果地方卸売市場、小田原市公設水産地方卸売市場
小田原城（天守閣、常盤木門、歴史見聞館）、小田原市城址公園、
御幸の浜プール、小田原市鴨宮ケアセンター、小田原漁港交流促進施設、
小田原こどもの森公園わんぱくらんど、辻村植物公園、小田原市駅前広場

(2) 手数料（対象 767 件）

ア 現行料金が原価より少ないもの（90%未満）

90 件

一般廃棄物の処理手数料、土地・建物に関する証明書手数料、
住民基本台帳手数料 ほか

イ 現行料金と原価との差が、±10%以内のもの（90%～110%） 646 件

住宅用家屋証明書手数料、戸籍手数料（戸籍謄本・抄本）、
屋外広告物許可申請手数料 ほか

ウ 現行料金が原価を超えているもの（110%超）

31 件

戸籍手数料（除籍謄本・抄本）、印鑑証明手数料、区画墓地管理料 ほか

＜対応方針＞

料金の見直しに向け、他自治体の状況等を確認しているところである。

4 料金改定に係る今般の議案審議の経緯

(1) 使用料

料金改定が必要な 16 施設の使用料などについて、料金の見直しを検討し、市議会令和 7 年 9 月定例会に料金改定に係る条例改正議案を提出。

議案審議の中では、物価が高騰している状況の中で、市民の経済的な負担が増えることへの懸念が示された他、市民などに対する説明や意見聴取が不足しているなどの指摘があった。

市としてこれらを重く受け止め、慎重に検討した結果、利用者を含めた市民の意見聴取などを踏まえ、改定時期や改定率の見直しなどを、改めて精査する必要があると考え、条例改正議案を撤回することとした。

(2) 手数料

条例改正案は未上程。

5 今後の対応

市民の意見を聴取するため、施設利用者向けと市民向けを対象とした 2 つのアンケートを実施したうえで、使用料及び手数料の見直しを検討する。